衆院予算委 論戦のポイント

2017・2・14

十四日に行われた衆院予算委員会集中審議の論戦のポイントは次の通り。＝❸面参照

【日米首脳会談】

武藤容治氏（自民）会談の目的と成果は。

安倍晋三首相　日本の領土、領海が侵されたときには断固として、米大統領が日本のために重要な判断をすることを内外に示すのが一番大切な目標だった。目標にかなう会談だった。

（東シナ海での両国の協力を明記した共同声明は）初めてのことで、極めて有意義であり画期的だ。国際会議のたびに首脳会談を行うことで一致したことも大きな成果だ。

日米安全保障条約第五条の沖縄県・尖閣諸島への適用は、オバマ前大統領のときは口頭で言及したが、共同声明には入らなかった。今回初めて入った。今後はいちいち再確認する必要がなくなった。

長島昭久氏（民進）日米安保条約第五条の適用とは何を意味するか。条約上の米国の義務は。

岸田文雄外相　日本に対する武力攻撃があった場合、米国は自国への共通の危険と認めて行動するとの宣言で、日本防衛の義務が明確に示されている。

前原誠司氏（民進）国際社会にはトランプ大統領への批判的な見方もある。

首相　日本の立場、首相としては、トランプ氏と親密な関係をしっかりつくり、世界に示すしか選択肢がない。

北神圭朗氏（民進）中国の対外戦略に日米共同で当たる必要がある。

首相　「中国にどう対応していくかは、今世紀最大のテーマだ」とトランプ氏に申し上げた。かなりの時間を割いた。軍事力を拡大する中国が正しい方向に行くよう、日米同盟をさらに強化していくべきだ。

赤嶺政賢氏（共産）二〇一九年二月までに米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）を運用停止にする方針を会談で取り上げたか。

首相　中国の中[illegible]

貿易協定（FTA）を恐れているわけではない。国益になるならいい。ならないなら（交渉を）進めないのは明確だ。

岡本氏　どのような姿勢で経済対話に臨むか。

麻生太郎副総理兼財務相　環太平洋連携協定（TPP）のような話は最低でも三年かかる。結果が出やすいものを前提に話を詰めていく。

松浪健太氏（維新）TPPを米国抜きに切り替えるべきだ。

首相　米国は残念ながら離脱を表明しているが、TPPは日米で主導し公正で自由な経済圏をつくった。それを広げたい。何が最善か柔軟に考えていきたい。

【ドイツ訪問】

大野敬太郎氏（自民）世界の先頭を切って不安の払拭（ふっしょく）に努めるべきだ。

首相　トランプ氏がどういう考えを持っているのか、聞かせてもらいたいとの要望が相当たくさん来ている。三月にはドイツを訪問し、日本、米国、ドイツ、欧州連合（EU）の関係を話したい。

【南スーダン日報】

辻元清美氏（民進）南スーダン国連平和維持活動（PKO）派遣部隊の日報は昨年十二月末に見つかっていた。防衛省ぐるみの隠蔽（いんぺい）ではないか。

稲田朋美防衛相　私は一月末まで知らなかった。隠蔽の意図はないので開示した。しっかり検証と調査をしたい。

後藤祐一氏（民進）日報を見ないまま、昨年十一月に「駆け付け警護」の新任務付与を決めた。

防衛相　PKO参加五原則を満たすかを確認し、自衛隊員が安全を確保しつつ有意義な活動ができるかについて私自身も視察して判断した。

笠井亮氏（共産）防衛相は辞任すべきだ。

首相　今後とも防衛政策の責任者として職責を果たしていただきたい。

【「共謀罪」】

[illegible]氏（民進）国際